

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H01996

研究課題名(和文)日本とアジアにおけるローカルガバナンス(国家・市民社会関係)の比較実証研究

研究課題名(英文)Comparative Local Governance (State-Civil Society Relations) in Asia and Japan

研究代表者

辻中 豊(Tsujinaka, Yutaka)

東海大学・政治経済学部・教授

研究者番号：70145944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,090,000円

研究成果の概要(和文)：政治体制や社会発展の度合いが異なるアジアでも、日本同様にローカルガバナンスの改善と住民福利向上に関心が高い。急速なグローバル化と社会変容の中、これらは各国の政権ひいては体制の存続に密接に関連する。日本とアジアの実態把握をするため、本研究では日本の13市区(2つの東京特別区と11市)の協力をえて、自治会・町内会調査を実施し、また日本の57市区に関しては、自治体調査として役所の4部署への郵送調査を実施した。さらに、先の13市区とアジア6都市(北京市、浙江省、重慶市、台北、ソウル、バンコク)では、市民の都市ガバナンスに関連した意識調査(webモニター)を実施した。これらの比較分析は継続中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、都市ガバナンスと市民社会の実態を、日本とアジアで実証的に解明した点である。単一調査でなく、市政府、自治会、社会団体、住民と多次元対象で行い、多角的に比較分析した。調査は、日本では困難を乗り越え実査に成功した。他方、アジア調査は、中国とタイでの政治潮流の変化から一部調査は不可能となり、可能な形のwebモニター調査等に切り替えることとし、4か国6都市(日本13市区)で実査した。また既存データも体系的に分析し、成果として都市的地域と非都市地域の協働メカニズムの違い、社会団体・NPOと自治会とのガバナンス関係の違いと共通性を解明した。時系列分析から日本の市民社会の縮減傾向も検証した。

研究成果の概要(英文)：In Asia, where the political regime type and the degree of social development are very different, there is increasing interest in improving local governance and thereby improving the quality of life (QOL), as in Japan. In the midst of rapid globalization and social transformation, these are closely related to the survival of the government leaders and even regimes of each country. In order to understand the actual situation in Japan and Asia, in this project, with the cooperation of 13 municipalities in Japan (2 Tokyo special wards and 11 cities), we conducted a survey of neighborhood associations, and also regarding 57 municipalities in Japan, a mail survey to the four departments of the government office as a municipal government survey. In addition, the above 13 municipalities and 6 cities in Asia (Beijing, Zhejiang, Chongqing, Taipei, Seoul, Bangkok) we conducted a citizen opinion survey (web monitors) related to urban governance. Currently, a comparative analysis is underway.

研究分野：政治学

キーワード：ローカルガバナンス 市民社会 利益集団 自治会町内会 ソーシャルキャピタル 社会集団 都市政治 比較政治

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

研究課題/領域番号 16H01996 研究種目 基盤研究(A)

日本とアジアにおけるローカルガバナンス(国家・市民社会関係)の比較実証研究

1. 研究開始当初の背景

世界の学界で、ローカルガバナンスが論じ始められたのはグローバル化が進展した1990年代である。ガバナンスという概念自体が多様な主体、ステークホルダーの意義が重大化したことを背景に、政治の場でも体制の相違を超えた価値中立的な用語と同時期に台頭してきたのである。

アジアの市民社会やローカルガバナンスについては、21世紀に入って各国での地域問題の噴出と市民社会組織の増大、とりわけ高齢化の進展(それへの対応)とともに関心が寄せられるようになった。しかし、実証的な比較研究は少なく、大部分は自治体行政をめぐる制度分析であった。各国別の研究では、それぞれ一国の記述的な貴重な研究であるが、ガバナンスについては掘り下げられていない。

そうした学術背景のもと、本研究チーム成員の直接的な貢献として、重富真一編『アジアの国家とNGO 15か国の比較研究』明石書店、2001年、S.SHIGETOMI, I, Okamoto eds. *Local Societies and Rural Development: Self-organization and Participatory Development in Asia*, Edward Elgar, 2014.がアジアの比較研究を開拓してきた。比較調査に基づく各国研究として、辻中豊・伊藤修一郎編『ローカルガバナンス』木鐸社2010年が日本を、辻中豊、李景鵬、小嶋華津子編『現代中国の市民社会・利益団体』木鐸社2014年が中国を、大西裕「韓国 - 場外政治の主役としての市民社会」(坪郷實編『比較・政治参加』ミネルヴァ書房2009年)が韓国を、Pekkanen, R., S.R. Smith and Y. Tsujinaka eds. *Nonprofits & Advocacy*, The Johns Hopkins University Press2014.がアメリカを分析した。

研究代表者は、市民社会とガバナンスの関係を比較政治学的に実証すべく、研究対象地域を含む世界15か国において、特に日本を中心に、これまで8万余件の市民社会組織(機能的市民社会組織、いわゆる社会団体)等のデータを収集分析してきた。『現代日本の自治会・町内会』(ロバート・ペッカネン、山本英弘との共著、木鐸社、2009年、英文Routledge, 2014)、『ローカル・ガバナンス』(伊藤修一郎との共編著)木鐸社2010年を公刊し、また比較研究を進める過程で、市民社会、特にコミュニティ市民社会組織(自治会など)のガバナンスへの貢献が重要であることを発見し、国際的な検証課題として提起した。とりわけアジアにおいて、バングラデシュと日本等との比較分析、タイ、チェンマイ市での調査や協力組織である北京大学が実施した北京市通州区調査でもローカルガバナンスにこそ問題性(と政策改革の展望)があるとの着想を得た。

ローカルガバナンスに関してほとんどの研究は理論的な整理や自治体の制度と印象的な現状分析に終始しており、市民社会を含む比較実証研究を体系的に行ったものは少ない。(近年、永井史男を中心とした本研究と類似した東南アジアの調査研究があらわれている。例えば、永井史男、岡本正明、小林盾編著『東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析：タイ、フィリピン、インドネシアの地方エリートサーベイから』晃洋書房、2019年)

2. 研究の目的

本研究は、アジアの諸国(中国と韓印泰等の数地域を念頭)と日本(数地域)における、ローカルガバナンスに関連する4次元のアクターに面接・サーベイ調査を行い、両地域のローカルガバナンスの特徴(国家・市民社会関係パターン)を比較実証的に明らかにすることを目的とする。このメカニズムの理解の上に、西洋的バイアスを超えた、多様なアジアにおける自生的で持続可能性の高いローカルガバナンス政策への示唆を導くことを狙いとした。

本研究は、ローカルレベルでの機能的な市民社会組織（利益集団や利益団体とも呼ばれるいわゆる業界団体や労組、農協および NGO/NPO など、以下、社会団体）のサーベイ調査（JIGS と略称）に加えて、これまで日本以外では部分的にしか行ってこなかった各地域での地方政府等政府機関への聞き取り調査、市民への質問紙調査、コミュニティ市民社会組織（日本の自治会町内会・韓国の班常会・中国の居民委員会等、タイの Panchayati raj、chumchon yoi nai khet tessaban 等以下コミュニティ組織）への体系的なサーベイ調査を行うことも企画した（実際には下記に述べる政治的理由で方法を変更）。他方で、調査データおよび既存の日本全国調査データからローカルガバナンスのパターンを導出しモデル化する。以上を基に、本研究は日本と中韓印泰のデータを比較分析し、各地域でのローカルガバナンスの特徴（国家・市民社会関係パターン）を析出することを目的とした。各対象地域での市民社会組織の前回調査との対比によって、各国でのこの間の国家・市民社会関係の変容を把握し、ローカルガバナンス（市民応答型のパフォーマンス改善）政策への示唆を導くことができるのである。

3．研究の方法

以上の目的に基づき当初考えられ企画された方法は、本研究の方法上の特色・独創性とその意義は以下の通りである。

A. 都市・地域レベルのローカルガバナンスに関して、国家・市民関係に関連した4次元に着目し、統一した分析指標と枠組みを設定することで、これまでの比較研究課題を克服し、アジアの実態を把握する、B. 4次元調査データを日本数か所、アジア数か所で収集し、比較分析することでそれぞれの地域でのパターン化を図る、C. 各パターンについて、地方自治の自立・自律性（政治体制）、経済発展、社会関係資本、文化・伝統の視角からメカニズムを総合的に分析する、D. 先進国日本のパターンと比較し、アジアの自生的なローカルガバナンスの可能性を理論的に探究し、先進国発で西洋バイアスをもつガバナンス論を、アジアを含めて説明できるより普遍的なものに発展させる、ところにある。

独創的なのはすでに述べた調査法である。1)ローカル単位で市民社会組織調査（質問紙、面接）を行うこと、把握しやすい社会団体だけでなく、2)コミュニティの自生的組織も把握することである。これによって1)を中心とするこれまでの分析枠組みのもつ西洋バイアスを克服する。3)4次元の調査を総合することで、ローカルガバナンスを実証的に把握すること、さらに4)ローカルガバナンスの改善、住民福利の向上という体制を超えた「普遍的な政策需要」に応えることで、実態調査の困難なアジア諸国において実態調査を実施することである。

方法上の障害とその代替案：上記4)の普遍的な政策需要から可能と考えられたアジアでの社会調査は予想された以上に困難に直面した。本研究集団は、これまでに市民社会調査を各国で実施した経験を有し、その協力研究者のネットワークに基づいて、各国地域毎にアドバイザーボードを置き、専門家チームを形成している。しかし、中国での習近平政権下で政策変更（市民社会、中国語では公民社会という用語の公的使用さえ禁止）とともに在中国の協力研究者集団はこれまで可能であった調査が不可能となったこと、またタイにおいて同様に、軍事政権政権下において不可能になったことを報告してきた。

本研究は代替案として、中国の都市3か所、台北、ソウル、バンコクの4か所で、webモニターへの意識調査を行うこととした。

研究代表者は、webモニターへの意識調査としては、すでに2014年秋に、日本、韓国、アメ

リカ、ドイツにおいて市民社会とガバナンスに関する調査を実施している。今回は、同種の調査を、日本、韓国、中国、台湾、タイで、日本は 13 市区で、海外は、ソウル、北京市、浙江省、重慶市、台北、バンコクに焦点を絞って実施することとした。

本研究の方法に基づいて実施した各種調査の概要は以下のとおり。

- A. 団体の基礎構造に関する調査、(A. 社会団体調査、2017 年平成 29 年 2 月 4 月,有効回答数 N=1,303 団体 (東京都 N = 942 団体、茨城県 N = 343 団体 回収率 29.6%))
- B. 行政サービスと市民参加に関する自治体調査 (B 自治体調査、2017 年平成 29 年 8 月 10 月、日本の 57 の市区 (回収率 64.7%))
- C. 町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査 (C 自治会調査、2017 年平成 29 年 11 月 平成 30 年 2 月、つくば市、盛岡市、厚木市、新発田市、水戸市、伊那市、高松市、宮古市、笠間市、高山市、延岡市、練馬区、杉並区。N = 1,638 (回収率 60.6%))
- D. 行政サービスと市民参加に関する市民意識調査 (D 市民意識調査、2017 年平成 29 年 12 月 平成 30 年 2 月、上記 13 市区の市民で Web 調査のモニター有効回答数 N=3,174)
- D2. 海外：行政サービスと市民参加に関する市民意識調査

主な質問項目

項目	主な質問
1. 居住地域の環境と状況	住民同士のつきあい、住民の地域活動の程度、地域に関する考え方、地域変化の影響
2. 日常的な生活・活動	日常的つきあい、心配事の相談、地域での活動程度、団体活動、公私つきあい、政治活動
3. 市・区の政治・行政サービス (政策)	政治・行政に対する考え、行政サービスの重要度と満足度、政策関心、期待と比べた施策の実際、政策への影響力、組織に対する信頼、投票した政党、行政運営、社会における重要な点、政治・行政に対する考え方、社会の平等意識、社会問題への意見
4. フェイスシート	性別、年齢、居住地域、職業、最終学歴、居住年数、居住形態、同居人の有無、世帯収入、地域情報源

調査概要

	日本	中国	韓国	タイ	台湾
調査方法	ウェブ調査 (実施機関：楽天インサイト株式会社)				
調査期間	2017 年 12 月 13 日 ~ 25 日 ¹⁾	2019 年 (平成 31 年) 3 月 12 日 ~ 25 日			
調査対象地域	13 地域 ²⁾	北京市、重慶市、浙江省	ソウル市	バンコク市	台北市
調査対象パネル数 (20 歳以上パネルデータ)	96,203 人	193,029 人、33,792 人、149,115 人	210,150 人	17,750 人	8,202 人
抽出方法 (性年代均等割付)	性別：男性・女性 (2 カテゴリー) 年代：20 代・30 代・40 代・50 代・60 代以上 (5 カテゴリー)				
回収サンプル数	3,259 人	1,200 人	400 人	400 人	400 人

註) 1. 補足調査あり：2018 年 (平成 30 年) 1 月 17 日 (水) ~ 2 月 5 日 (月)

2. 13 地域：盛岡市、宮古市、水戸市、笠間市、つくば市、東京都：杉並区・練馬区、厚木市、新発田市、伊那市、高山市、高松市、延岡市

4．研究の成果

科研費での調査について、調査データ関連のコードブックを報告書として作成した。また中国において関連した調査を実施すべく、予備研究を実施した。アジアの他の地域、台湾、タイ、バングラデシュ、インド、韓国の研究者と比較研究のための検討を行った。こうした一連の調査研究を公開するための作業を行い、筑波大学アーカイブスとつくばレポジトリにおいて、調査の過程を公開すべく準備を進め、実施した。日本の調査データを、都市分析として再構成し、それに基づき比較分析を開始した。その場合、最大 123 都市の比較が可能であり、複数の調査データを用いる分析では 64 都市比較が可能である。同時に世界の調査データも同様に比較都市分析を行うべく準備を進めた。

以上の、実証的基礎に基づき、いくつかの学術書と報告書、学術論文を執筆した。特に注目すべきは、以下の業績である。

研究成果の第一は、実証的・理論的な学術書公刊に関するものであり、今回の科学研究の基盤となる著書、辻中豊・山本英弘編『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』木鐸社、2021 年 1 月（307 頁）を執筆し、上梓しえたことである。同書は、現代市民社会叢書（全 5 巻）の最終巻である第 5 巻にあたる。すでに第 1 巻『現代日本の自治会・町内会』第 2 巻『現代社会集団の政治機能』第 3 巻『ローカルガバナンス』第 4 巻『現代日本の「NPO」政治』が公刊されており、この巻で完結した。これらは都市ガバナンスを、自治会町内会調査、社会団体調査、地方自治体 4 部署調査、NPO 法人調査の 4 種類の調査をもとに、体系的に分析したシリーズである。

本書での結論の一つは、「大都市での都市ガバナンスは、地方政府の革新的制度の導入、市民社会の積極的な公共的活動への参加で、市民社会の影響力の発揮につながっているが、満足度の上昇にはつながっていない。地方小都市では、地方政府との協働は進んでいるが、なお実際のパフォーマンスの向上にはつながっていない。ガバナンスの市民社会的な基盤は、これまで放置されていた市民社会の制度化の進展にもかかわらず、脆弱化しつつある」というものである。アジアにおけるローカルガバナンスのモデルと考えられる日本の現状は楽観的ではない。

研究成果の第二は、国際市民意識調査（先の表参照）を比較分析のために、データを統合し、統合コードブック報告書を作成したことである。辻中豊・崔宰榮編『第四次 団体の基礎構造に関する調査（日本・中国・韓国・タイ・台湾・市民意識調査）統合コードブック』である。

研究成果の第三は、整理が進んでいなかったタイ北部のチェンマイとその周辺の都市ガバナンスと市民社会に関する調査結果を、データを再精査し、データとして精緻化するとともに、コードブックを作成したことである。辻中豊・Chalermpon KONGJIT・李俊九『団体の基礎構造に関する調査（タイ・社会団体調査）コードブック』、『団体の基礎構造に関する調査（タイ・自治会 NHA/NC 調査）コードブック』、東海大学 2021 年 2 月。

また、学術論文では、以下が注目できる。Yutaka TSUJINAKA, “Civil Society and Social Capital in Japan,” R. A. List et al. (eds.), *International Encyclopedia of Civil Society 2nd*, Springer Nature, June 2020 https://doi.org/10.1007/978-3-319-99675-2_727-1

詳細は、業績一覧リストを参照いただきたい。また多くの調査分析は現在も進行中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 Sagara Tomoya, Kaigo Muneo, Tsujinaka Yutaka	4. 巻 11
2. 論文標題 Meta-Cognition of Efficacy and Social Media Usage among Japanese Civil Society Organizations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Information	6. 最初と最後の頁 118 ~ 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/info11020118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Itaru Yanagi, Yohei Kobashi, Robert J. Pekkanen, and Yutaka Tsujinaka	4. 巻 No. 11266
2. 論文標題 Distinguishing Providing Public Services from Receiving Government Funding as Factors in Nonprofit Advocacy?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 権 妍李 / 和嶋 克洋 / 戸川 和成 / 辻中 豊	4. 巻 82
2. 論文標題 市民社会ガバナンスに関する市民意識の日韓比較：参加、影響力、信頼を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筑波法政	6. 最初と最後の頁 92-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 辻中豊 和嶋 克洋 戸川 和成	4. 巻 32
2. 論文標題 地域における市民社会アクターの変化と踊り場にある都市ガバナンス：JIGS 調査（1997-2017）に基づく推移と現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 30-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田川 寛之 戸川 和成 辻中豊	4. 巻 79
2. 論文標題 ローカル・ガバナンス（自治体 自治会・町内会関係）における財政制約という問題：活動力の縮退と補助金縮小が与える自治体政策満足度への影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 筑波法政	6. 最初と最後の頁 92-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 35-1
2. 論文標題 新自由主義時代における利益団体の政策選好	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 90-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森 裕城 , 益田 高成	4. 巻 70-6
2. 論文標題 市民社会組織はグローバル化の影響をどのように認識しているか：第4次「団体の基礎構造に関する調査」（JIGS2017）の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 827-1875
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重富真一	4. 巻 2020
2. 論文標題 続くタイの政治混乱：あぶり出された真の対立軸	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IDE スクエア	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 53
2. 論文標題 行政中枢増大の日韓比較 - 大統領制の制度化の議論より -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報行政研究『政府中枢の変化をめぐる国際比較』	6. 最初と最後の頁 63, 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 2018-2
2. 論文標題 はじめに「選挙ガバナンスと民主主義」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 3,9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 90-5
2. 論文標題 社会運動と議会制民主主義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4,9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 程多聞、唐亮	4. 巻 12
2. 論文標題 紛争から調整へ：戦後の日本における労使関係の変容（中国語）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中国社会公共安全報告	6. 最初と最後の頁 193-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 小嶋華津子	4. 巻 58-12
2. 論文標題 「習近平政権の現状と課題 米中摩擦下の国内政治」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『証券レビュー』	6. 最初と最後の頁 1,33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻中豊・戸川和成	4. 巻 74
2. 論文標題 21世紀20年の環境変化は団体世界の活動を停滞させたか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 筑波法政	6. 最初と最後の頁 15,39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 58, no.4
2. 論文標題 福祉政治研究の科学化-韓国の高齢者福祉をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 55,57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsujinaka Yutaka, Abe Hiroomi	4. 巻 1
2. 論文標題 Explaining Public Policy Satisfaction in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Journal of Conflict and Integration (JCI)	6. 最初と最後の頁 114,137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 48 1
2. 論文標題 地方政治における政治的機会構造とロビイング マルチレベル分析による検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山形大学紀要(社会科学)	6. 最初と最後の頁 1, 21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 59
2. 論文標題 大阪の都市政治を分析する	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西裕	4. 巻 655
2. 論文標題 2016年国会議員総選挙が朴槿恵政権に与える意味	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-16
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 重富真一	4. 巻 19
2. 論文標題 地域社会の組織力をどうみつけるか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 85-89
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本英弘	4. 巻 47
2. 論文標題 社会運動を許容する政治文化の可能性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 山形大学紀要(社会科学)	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 154
2. 論文標題 官僚制研究の近年の動向 (上)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 156
2. 論文標題 官僚制研究の近年の動向 (下)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件(うち招待講演 11件/うち国際学会 11件)

1. 発表者名 NAKAMIZO Kazuya, Taberez Ahmed Neyazi
2. 発表標題 "Populist Appeals and Party Support in Bihar"
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中溝和弥
2. 発表標題 民とは誰か？ーインドにおける宗教マイノリティの抑圧
3. 学会等名 日本政治学会分科会A - 2 「『民』の再定義に向けて - 21 世紀の民主主義における『民』の境界・条件・限界」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hidehiro Yamamoto
2. 発表標題 What Makes People Accept Protest?: International Comparison of Political Culture Based on Factorial Survey
3. 学会等名 The 1st conference of East Asian Sociological Association (国際学会) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 唐亮
2. 発表標題 中国政府のイノベーションの主なメカニズム (中国語)
3. 学会等名 南京フォーラム (中国) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuya Nakamizo
2. 発表標題 Violence and Identity Formation: Religious and Caste Identities in Bihar, India
3. 学会等名 Ethnicity, Religion, Conflict and Violence in Postcolonial Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻中豊
2. 発表標題 中国の市民社会の変容について
3. 学会等名 つくば日中協会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大西裕
2. 発表標題 大統領制の制度化と行政組織編成の関係-韓日比較より-
3. 学会等名 日本行政学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tsujinaka Yutaka
2. 発表標題 How do local governments and citizens collaborate and get policy satisfaction mutually? 64 city governments and two types of social entities: neighborhood associations and NPO-social organizations in Japan.”
3. 学会等名 Beijing Forum 2017,Club, State Guest Hotel（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tsujinaka Yutaka
2. 発表標題 Neo-communitarian society 5.0 exploring the possibility of Asian neo-communitarian societies after globalization
3. 学会等名 Tsukuba Global Science Week (TGSW)2017（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tsujinaka Yutaka, Abe Hiroomi
2. 発表標題 "Network Governance and Intragroup Cohesion: Explaining Public Policy Satisfaction in Japa
3. 学会等名 CARIFS 1th Annual International Conference in Conflict and Integration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 プロテストを受容する政治文化に関する実験的研究 Factorial Surveyによる検討
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yutaka TSUJINAKA
2. 発表標題 Social Capital and Citizen Satisfaction in Associational Perspective: Analyzing Governance in Japan
3. 学会等名 24th World Congress of Political Science, International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 社会学の国際化に関する研究
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大西裕
2. 発表標題 韓国におけるシルバーデモクラシーの可能性
3. 学会等名 現代韓国朝鮮学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 辻中豊
2. 発表標題 日韓トランスナショナル志向団体（TNCS）の構造比較
3. 学会等名 韓国現代日本研究学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 NAKAMIZO, Kazuya
2. 発表標題 Development as an Electoral Issue: Comparative Analysis of 2014 General Election and 2015 State Assembly Election in Bihar, India
3. 学会等名 ISEC-Japan Seminar（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 辻中豊・山本英弘編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 307
3. 書名 現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会	

1. 著者名 曾我 謙悟	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本の地方政府	

1. 著者名 曾我謙悟	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 x+258
3. 書名 日本の地方政府-1700自治体の実態と課題	

1. 著者名 Shinichi Shigetomi and Attachak Sathayanurak	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Faculty of Humanities, Chiang Mai University	5. 総ページ数 101
3. 書名 To su phua arai: prawat chiwit khong pho singchai thamaphin, nak su prachachon (原文タイ語) (和訳: 何のために闘うのか - 民衆の闘争者、シンチャイ・タマピン翁の生涯)	

1. 著者名 辻中豊・山内直人編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 316
3. 書名 ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治: 幸福・信頼を高めるガバナンスの構築は可能か (叢書ソーシャル・キャピタル 5)	

1. 著者名 山本英弘	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 276 (74-94, 117-134, 226-238)
3. 書名 『現代日本の市民社会 - サードセクター調査による実証分析』(後房雄・坂本治也編)	

1. 著者名 辻中豊編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波大学	5. 総ページ数 228
3. 書名 『第四次団体の基礎構造に関する調査(日本・社会団体調査)』	

1. 著者名 中溝和弥・中村沙絵・拓徹編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属「南アジア研究センター」	5. 総ページ数 124
3. 書名 『人間文化研究機構(NIHU)プロジェクト地域研究推進事業南アジア地域研究京都大学中心拠点研究グループ2 成果報告集 南アジアにおける民主政治と国際関係』	

1. 著者名 大西裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 日本編-「公正・公平」を目指す制度運用とその課題-	

1. 著者名 Tsujinaka Yutaka and Inatsugu Hiroaki eds.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Trans Pacific Press	5. 総ページ数 498
3. 書名 Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake (Japanese Society Series)	

1. 著者名 五百旗頭真監修、大西裕編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 239
3. 書名 検証・防災と復興 災害に立ち向かう自治体間連携 東日本大震災にみる協力的ガバナンスの実態	

1. 著者名 Kazuya Nakamizo (53-69) Mio, Minoru and Abhijit Dasgupta (eds),	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 174 (53-69)
3. 書名 Mio, Minoru and Abhijit Dasgupta (eds), Rethinking Social Exclusion in India: Caste, Communities and the State	

1. 著者名 Liang Tang	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 264
3. 書名 China's Authoritarian Path to Development Is Democratization Possible?	

1. 著者名 辻中豊編（森裕城、山本英弘ほか執筆）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 232
3. 書名 政治変動期の圧力団体	

1. 著者名 辻中豊（森裕城、山本英弘ほか執筆）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 371
3. 書名 政治過程と政策	

1. 著者名 辻中豊	4. 発行年 2016年
2. 出版社 社会科学文献出版社	5. 総ページ数 250
3. 書名 比較視野中的中国社会团体与地方地理	

1. 著者名 曾我謙悟	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 282
3. 書名 現代日本の官僚制	

1. 著者名 大西裕	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 302
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 世界編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

辻中研究室 http://tsujinaka.net/ 人文社会国際比較研究機構（筑波大学） https://icrhs.tsukuba.ac.jp/ 人文社会国際比較研究機構 http://icrhs.tsukuba.ac.jp/ 辻中豊研究室 http://tsujinaka.net/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小嶋 華津子 (Kojima Kazuko) (00344854)	慶應義塾大学・法学部（三田）・准教授 (32612)	
研究分担者	重富 真一 (Shigetomi Shinichi) (00450461)	明治学院大学・国際学部・教授 (32683)	
研究分担者	唐 亮 (Tang Liang) (10257743)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 英弘 (Yamamoto Hidehiro) (20431661)	筑波大学・人文社会系・准教授 (12102)	
研究分担者	曽我 謙悟 (Soga Kengo) (60261947)	京都大学・公共政策連携研究部・教授 (14301)	
研究分担者	森 裕城 (Mori Hiroki) (70329936)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	崔 宰英 (Choe Joeyoung) (80332550)	筑波大学・人文社会系・准教授 (12102)	
研究分担者	大西 裕 (Oonishi Yutaka) (90254375)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	中溝 和弥 (Nakamizo Kazuya) (90596793)	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------